



昭和47年分農業所得標準

Table with 2 columns: Category (e.g., 普通地 10a 収量), Value (e.g., 479K). Rows include 普通地 10a 収量, 災害地 10a 収量, 収入金額, 必要経費, 農業費, 計, 差引所得.

住民税、申告所得 税納税相談日程

Calendar table showing dates from 2月26日 to 3月15日 and corresponding regions (e.g., 大原地区, 四ッ合地区).

住民税の申告は収入の申告、所得税の納税相談を二月二十七日より三月十五日まで別表の日程で行います。

住民税、所得税の申告について

上記の日程に申告できない人は15日に来場ください。

副業及び雑収入の所得標準

Table with 3 columns: Category (e.g., 肉豚, 鶏), Income Amount (e.g., 3,685円), Method (e.g., 販売1頭当り).

所得とは、一年間の収入金額から所得税の申告をしなければならず、所得税の申告は必要です。

その収入をあげるために必要な経費などを差し引いたもので、その性質によって、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得に分かれています。

サラリーマンは、年末調整で所得が確定されていますが、副業や雑収入は、サラリーマンでも次のいずれかにあてはまる人は、確定申告をしなければなりません。

一、給与所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円を超える人(合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です)。

二、二か所以上から給与を受けている人で、年末調整された給与の収入金額と、給与所得や退職所得以外の各種の所得金額との合計額が一〇万円を超える人。

三、同族会、社員の役員などで、その法人から給与のほかに貸付金に

一般標準外特別経費

Table with 4 columns: Category (e.g., 雇人費, 動力耕うん機費), Unit (e.g., 区又は単位), Deduction Amount (e.g., 円), Method (e.g., 1. 雇人(年雇、季節雇を含む)に対する支払賃金(賄費、現物給を含む)の合計額が田畑標準等に算入された雇人費の合計金額を超過する者で申出のあった者についてはその超過額を標準外経費とする。)

四、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

五、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

六、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

七、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

八、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

九、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十一、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十二、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十三、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十四、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十五、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十六、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十七、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十八、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

十九、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十一、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十二、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十三、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十四、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十五、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十六、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十七、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十八、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

二十九、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十一、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十二、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十三、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十四、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十五、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十六、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十七、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

三十八、災害を受けた人、給与と所得や退職所得以外の所得の合計額が一〇万円以下でも住民税の申告は必要です。

個人事業税の申告等について
個人事業税の申告は、個人事業税の申告書を作成し、納税期限までに提出する必要があります。

個人事業税の申告等について
個人事業税の申告は、個人事業税の申告書を作成し、納税期限までに提出する必要があります。

個人事業税の申告等について
個人事業税の申告は、個人事業税の申告書を作成し、納税期限までに提出する必要があります。

個人事業税の申告等について
個人事業税の申告は、個人事業税の申告書を作成し、納税期限までに提出する必要があります。

個人事業税の申告等について
個人事業税の申告は、個人事業税の申告書を作成し、納税期限までに提出する必要があります。

個人事業税の申告等について
個人事業税の申告は、個人事業税の申告書を作成し、納税期限までに提出する必要があります。

Table titled 'うぶごえ (12月中届出)' with columns: Name (e.g., 竹内 智巳), Birth Date (e.g., 47.12.5), Guardian (e.g., 徹), Residence (e.g., 大原).

Table titled 'おくやみ (12月中届出)' with columns: Name (e.g., 栗林 熊平), Birth Date (e.g., 47.12.10), Age (e.g., 65), Residence (e.g., 大原).